



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 圭祐

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,182	6.3	827	40.1	872	46.6	587	43.6
2021年3月期第3四半期	5,818	5.0	590	17.8	595	19.1	408	21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 597百万円 (35.3%) 2021年3月期第3四半期 441百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.47	
2021年3月期第3四半期	56.83	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,312	7,786	68.8	1,079.50
2021年3月期	11,432	7,509	65.7	1,043.03

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,786百万円 2021年3月期 7,509百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.8	1,050	24.8	1,100	29.9	760	28.9	105.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,728,540 株	2021年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	515,270 株	2021年3月期	528,850 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,207,216 株	2021年3月期3Q	7,192,961 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種率の高まりと共に、経済活動の正常化に向けた動きが見られるようになりましたが、新たな変異株の出現などにより、未だ収束時期を見通すことができない状況が継続しております。また、海外においても、ワクチン普及に伴う経済活動の再開により、一部の国や地域で持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の感染が急速に拡大するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、ケミカル及びプラント関連は回復の兆しがあるものの、コロナ禍以前の水準までには至らず、全体として回復にやや遅れが見られます。一方、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界が好調な業績を背景に、カーボンニュートラルやBCP対策、ポートフォリオ転換など積極的な設備投資を計画する企業が多く、活発さを取り戻しつつあります。また電子材料、特に二次電池やMLCCといった素材関連は、市場ニーズの広がりから積極投資が続き、売上の確保に貢献しました。

また、2020年1月に発売を開始した微量制御型スムーズフロー「Qシリーズ」のマイクロリットルクラスは、従来の同シリーズで評価をいただいた研究・開発分野において更なる用途拡大を後押ししており、新しい市場の開拓に可能性を広げつつあります。

一方で、汎用ポンプは、水処理関連において苦戦が続いていることから、コロナ禍以前の水準に戻らず、全体としては低調に推移しました。

海外市場では、韓国の二次電池業界において設備投資の動きが引き続き活発なことから、「スムーズフローポンプ」の受注を大きく積み上げ売上を伸ばすとともに、利益を押し上げる要因となりました。また、中国では、営業活動に制限がある中、継続的に取り組んできた電子材料市場で評価されはじめており、順調に売上を伸ばしました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」の主力市場である製鉄・非鉄業界は市況が回復しているものの、製鉄プラント向け新規案件の減少が響き、売上は減少しました。

計測機器・装置は、プラント向けの大型物件を受注したものの、前年同四半期に水処理装置の大型物件を複数受注していた反動により、売上が減少しました。

ケミカルタンクは、前年同四半期にケミカル業界向けで大型物件を多数受注していた反動があったものの、売上は微減に留まりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、前期から引き続き、社内消毒の徹底、従業員の検温等、時差出勤、テレワークやWEB等を活用したリモート営業などを継続して実施しており、現時点においては、同感染症の当社グループの業績に及ぼす重要な影響はありません。

以上の結果、売上高は、61億82百万円（前年同四半期比6.3%増）と増加しました。利益面につきましては、「スムーズフローポンプ」など高付加価値製品の売上構成割合上昇に伴い総利益率が向上したことから、売上総利益は、29億5百万円（同14.8%増）と増加しました。また、企業活動が徐々に再開されていることから、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加で吸収することができたため、営業利益は、8億27百万円（同40.1%増）、経常利益は、8億72百万円（同46.6%増）とそれぞれ増益となりました。また、特別功労金等の特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億87百万円（同43.6%増）と増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、113億12百万円となりました。

流動資産は1億76百万円減少し、74億10百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少2億93百万円、売上債権の増加24百万円、棚卸資産の増加92百万円であります。

固定資産は56百万円増加し、39億1百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の減少24百万円、無形固定資産の増加14百万円、投資その他の資産の増加67百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少し、35億26百万円となりました。

流動負債は32百万円減少し、26億57百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少70百万円、短期借入金の増加12百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億50百万円、未払法人税等の減少1億22百万円、賞与引当金の減少1億38百万円であります。

固定負債は3億64百万円減少し、8億68百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少3億50百万円、退職給付に係る負債の減少13百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し、77億86百万円となりました。主な増加内訳は、利益剰余金の増加2億22百万円、土地再評価差額金の増加27百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から68.8%へと3.1ポイント上昇いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,829	3,163,335
受取手形及び売掛金	2,434,910	2,225,547
電子記録債権	845,936	1,079,875
商品及び製品	103,034	166,161
仕掛品	2,154	1,872
原材料及び貯蔵品	711,356	741,169
その他	35,865	35,499
貸倒引当金	△2,608	△2,598
流動資産合計	7,587,478	7,410,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339,948	1,298,033
その他（純額）	891,557	908,535
有形固定資産合計	2,231,506	2,206,569
無形固定資産	97,945	112,078
投資その他の資産		
投資有価証券	799,230	949,688
その他	716,509	633,559
投資その他の資産合計	1,515,740	1,583,247
固定資産合計	3,845,192	3,901,895
資産合計	11,432,670	11,312,757

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,490	636,764
電子記録債務	3,242	921,629
短期借入金	38,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	350,000
未払法人税等	211,288	89,120
賞与引当金	275,000	136,194
その他	536,674	473,800
流動負債合計	2,689,695	2,657,509
固定負債		
長期借入金	350,000	—
退職給付に係る負債	730,316	716,751
その他	153,153	151,782
固定負債合計	1,233,470	868,534
負債合計	3,923,166	3,526,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	743,677	751,559
利益剰余金	6,011,635	6,234,536
自己株式	△313,664	△305,646
株主資本合計	7,334,647	7,573,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,676	207,544
繰延ヘッジ損益	—	116
土地再評価差額金	2,853	30,438
為替換算調整勘定	7,641	8,396
退職給付に係る調整累計額	△41,314	△33,229
その他の包括利益累計額合計	174,856	213,266
純資産合計	7,509,503	7,786,714
負債純資産合計	11,432,670	11,312,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,818,002	6,182,635
売上原価	3,286,501	3,277,420
売上総利益	2,531,500	2,905,215
販売費及び一般管理費	1,940,890	2,077,903
営業利益	590,610	827,311
営業外収益		
受取利息	2,509	3,930
受取配当金	12,602	12,748
投資有価証券運用益	—	18,363
持分法による投資利益	893	1,241
為替差益	—	2,362
その他	7,713	8,552
営業外収益合計	23,718	47,200
営業外費用		
支払利息	1,020	1,020
売上割引	5,673	—
為替差損	3,920	—
投資有価証券運用損	7,360	—
その他	1,048	856
営業外費用合計	19,022	1,876
経常利益	595,306	872,635
特別利益		
債務免除益	—	6,055
特別利益合計	—	6,055
特別損失		
特別功労金	—	23,567
減損損失	—	2,336
保険解約損	—	4,017
特別損失合計	—	29,921
税金等調整前四半期純利益	595,306	848,769
法人税等	186,521	261,629
四半期純利益	408,784	587,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,784	587,140

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	408,784	587,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,710	1,868
繰延ヘッジ損益	△103	116
為替換算調整勘定	△9,733	754
退職給付に係る調整額	7,199	8,084
その他の包括利益合計	33,072	10,824
四半期包括利益	441,857	597,964
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,857	597,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約において納期等が長期に渡るような案件について、従来は、製品部分は出荷時、試運転調整部分は試運転調整完了時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、一部の取引については、製品の引渡及び試運転調整を単一の履行義務として識別し、試運転調整が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が27,868千円、売上原価が20,871千円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が4,553千円、営業外費用が6,019千円それぞれ減少し、これらの結果、営業利益が11,550千円、経常利益、税金等調整前四半期純利益が17,570千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が12,193千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1)売上高

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	3,330	57.2	3,876	62.7	546	16.4
ケミカル移送ポンプ	480	8.3	454	7.4	△26	△5.4
計測機器・装置	1,033	17.8	878	14.2	△154	△15.0
流体機器	281	4.8	271	4.4	△9	△3.5
ケミカルタンク	460	7.9	458	7.4	△2	△0.5
その他	232	4.0	242	3.9	10	4.7
合計	5,818	100.0	6,182	100.0	364	6.3
(うち海外)	(680)	(11.7)	(1,110)	(18.0)	(430)	(63.3)

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		%		%		%	
受注高	定量ポンプ	3,384	56.1	4,355	62.9	970	28.7
	ケミカル移送ポンプ	443	7.3	487	7.1	44	10.0
	計測機器・装置	1,243	20.6	936	13.5	△307	△24.7
	流体機器	272	4.5	347	5.0	75	27.8
	ケミカルタンク	455	7.5	512	7.4	57	12.6
	その他	239	4.0	284	4.1	44	18.6
	合計	6,039	100.0	6,924	100.0	884	14.7
(うち海外)	(701)	(11.6)	(1,338)	(19.3)	(637)	(91.0)	
受注残高	定量ポンプ	658	48.6	1,005	57.8	346	52.7
	ケミカル移送ポンプ	113	8.4	145	8.3	31	27.9
	計測機器・装置	410	30.3	257	14.8	△153	△37.3
	流体機器	70	5.2	146	8.4	76	108.3
	ケミカルタンク	66	4.9	115	6.6	48	72.6
	その他	35	2.6	71	4.1	36	103.5
	合計	1,355	100.0	1,741	100.0	386	28.5
(うち海外)	(309)	(22.9)	(493)	(28.3)	(183)	(59.3)	

(注) 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。